



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 東

コード番号 7538 URL <https://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山橋 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務広報部長 (氏名) 山本 敬史

TEL 06-6131-5190

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	68,645		86		0		32	
2021年3月期第3四半期	89,220	8.2	102		0	99.9	0	100.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 62百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 147百万円 ( 49.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2.43	
2021年3月期第3四半期	0.01	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,914	7,569	27.1
2021年3月期	20,165	7,673	38.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,569百万円 2021年3月期 7,673百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000		50		150		200		15.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,774,819 株	2021年3月期	13,774,819 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	452,214 株	2021年3月期	547,029 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	13,278,843 株	2021年3月期3Q	13,724,886 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高については増減額を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期首より新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や消費の低迷が続きました。しかし、当四半期（10月～12月）は経済活動の制限が段階的に緩和され、消費が回復傾向となりました。ワクチン接種が進んだこともあり10月以降は新規感染者数が大きく減少し、宿泊・外食等のサービス産業に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、オミクロン株と呼ばれる新しい変異株の出現に加え、原油を中心とした資源価格の高騰等により物流コストも増大しており、先行きは依然不透明な状況にあります。

当水産流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による外食需要の減少や天然水産資源の減少が見られました。また、物流コストの増大に加え、諸外国で個人消費が回復していることもあり、年末の需要期にカニをはじめ水産物の価格が高騰しました。このため販売数量が伸び悩み、水産物の流通が感染拡大前の水準まで回復するには至らず、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は686億45百万円（前年同期は売上高892億20百万円）となりました。損益面では、営業損失は86百万円（前年同期比15百万円減）、経常損失は0百万円（前年同期は経常利益0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同期比32百万円増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （水産物販売事業）

水産物販売事業は、期首より新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減少の影響を受けてまいりました。当四半期（10月～12月）にかけては、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除されたこともあり、年末に向けて外食需要は改善されましたが、量販店を主体とする小売需要は前年同期ほどの勢いが感じられませんでした。

商品供給に関しては、サンマ・イカをはじめとする主力商材の漁獲量の低迷や養殖ブリ・養殖タイ等養殖魚の在池量の減少により価格は上昇しました。また、輸入水産物についても海外需要が依然として旺盛であり、円安や感染症による海外の加工場の稼働の低下、世界的なコンテナ不足による海上輸送運賃の高騰等があり、サケ・エビ・カニ・スリミ等の魚価は引き続き高値で推移しました。

このような厳しい状況下において、積極的な販売活動に努めたものの、鮮魚関係ではブリ・イカ・サバなど、冷凍・塩干関係ではスリミ・タコ・カニなどの販売が落ち込み、売上高は685億2百万円（前年同期は売上高890億79百万円）となりました。また、損益面においても、輸出取引に係る海上輸送運賃の高騰などが利益を押し下げ、セグメント利益は23百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、従来 of 会計処理方法に比べて、売上高が192億55百万円減少しております。

#### （冷蔵倉庫等事業）

冷蔵倉庫等事業は、売上高が1億80百万円（前年同期比3百万円減）となりましたが、利益面では販売費及び一般管理費が減少したことによりセグメント利益は6百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて77億49百万円増加し、279億14百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が63億33百万円、商品及び製品が19億98百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて78億53百万円増加し、203億44百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が50億52百万円、短期借入金が30億円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、75億69百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が98百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、2021年11月4日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,575	2,769
受取手形及び売掛金	7,491	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,825
商品及び製品	2,875	4,874
短期貸付金	300	200
未収消費税等	142	203
その他	242	779
貸倒引当金	△67	△121
流動資産合計	14,559	22,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	805	776
土地	1,723	1,723
その他（純額）	189	199
有形固定資産合計	2,717	2,699
無形固定資産	77	94
投資その他の資産		
投資有価証券	2,457	2,292
長期貸付金	391	362
破産更生債権等	241	231
固定化営業債権	1,047	1,029
繰延税金資産	4	5
その他	120	113
貸倒引当金	△1,452	△1,445
投資その他の資産合計	2,810	2,589
固定資産合計	5,605	5,383
資産合計	20,165	27,914

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,128	11,180
短期借入金	1,450	4,450
1年内償還予定の社債	500	500
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払金	448	485
未払法人税等	63	16
賞与引当金	146	38
その他	342	362
流動負債合計	9,329	17,283
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	321	304
再評価に係る繰延税金負債	251	251
役員退職慰労引当金	131	65
退職給付に係る負債	1,567	1,479
その他	389	460
固定負債合計	3,162	3,061
負債合計	12,491	20,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	3,729	3,695
自己株式	△138	△114
株主資本合計	6,440	6,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	863
繰延ヘッジ損益	△9	△3
土地再評価差額金	217	217
退職給付に係る調整累計額	63	61
その他の包括利益累計額合計	1,233	1,139
純資産合計	7,673	7,569
負債純資産合計	20,165	27,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	89,220	68,645
売上原価	84,019	64,028
売上総利益	5,201	4,617
販売費及び一般管理費	5,303	4,703
営業損失(△)	△102	△86
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	57	63
受取賃貸料	120	121
その他	13	13
営業外収益合計	197	202
営業外費用		
支払利息	13	14
賃貸費用	71	68
その他	9	34
営業外費用合計	94	117
経常利益又は経常損失(△)	0	△0
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	85
特別利益合計	1	87
特別損失		
減損損失	7	—
固定資産除却損	—	15
特別損失合計	7	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△6	71
法人税、住民税及び事業税	29	20
法人税等調整額	△35	18
法人税等合計	△6	38
四半期純利益	0	32
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	0	32



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	0	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△98
繰延ヘッジ損益	△15	6
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	147	△94
四半期包括利益	147	△62
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	△62
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売における当社グループの役割が他の当事者によって商品が提供される様手配する代理人に該当する取引については従来売上原価に計上していた当該他の当事者に対する支払額を、顧客に支払う対価が存在する取引については従来販売費及び一般管理費に計上していた当該顧客に対する支払額を、それぞれ顧客から受け取る対価の総額から差し引いて収益として認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引について、有償支給先に残存する支給品を商品及び製品として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は192億55百万円減少しておりますが、売上原価が188億42百万円、販売費及び一般管理費が4億13百万円減少したことにより、営業利益、税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、収益認識会計基準等を適用したことにより発生するリベート等に係る「返金負債」につきましては、金額的な重要性が低いことから流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定や会計上の見積りに重要な変更はありません。

（連結納税制度の適用）

当社及び当社の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（役員退職慰労金制度等の廃止）

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金制度に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2021年5月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、2021年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い額61百万円を「長期未払金」として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

また、当社は従来、執行役員の退職金の支給に備えるため、執行役員退職金制度に基づく期末要支給額を「退職給付引当金」に計上しておりましたが、2021年5月18日開催の取締役会において執行役員退職金制度の廃止とそれに伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において執行役員の退職に係る「退職給付引当金」を全額取崩しております。

なお、当社の連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

（譲渡制限付株式報酬制度）

当社は、2021年5月18日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対して、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、本制度に関連する議案を2021年6月24日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認されました。

なお、2021年7月20日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として8月5日に自己株式95,080株の処分を実施しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,079	141	89,220	—	89,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42	42	△42	—
計	89,079	183	89,263	△42	89,220
セグメント利益	29	4	33	△135	△102

(注) 1. セグメント利益の調整額△135百万円のうち、△124百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△11百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産物販売事業セグメントにおいて、7百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

水産物販売事業セグメントにおいて、株式会社別府魚市の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんを15百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,502	143	68,645	—	68,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37	37	△37	—
計	68,502	180	68,682	△37	68,645
セグメント利益	23	6	29	△116	△86

(注) 1. セグメント利益の調整額△116百万円のうち、△105百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△10百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が「水産物販売事業」で192億55百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間において「冷蔵倉庫等事業」に与える影響はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
水産物販売事業	
鮮魚	26,793百万円
塩冷その他	41,708
冷蔵倉庫等事業	143
顧客との契約から生じる収益	68,645百万円
その他の収益	－百万円
外部顧客への売上高	68,645百万円